

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 1 市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～
 重点的取組 1 市民と市役所との信頼関係を築く

担当課名		分権政策部 経営政策課	
予算科目目	予	01	一般会計
	算	02	総務費
	科	01	総務管理費
	目	02	文書広報費

事業名	広報広聴事業	事業開始年度	平成 9 年度
	廿日市市公式ホームページ運用管理	根拠法令 条例 個別計画 等	—

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民など シティ・プロモーション	インターネットを活用して、公式ホームページ上での行政サービスの提供促進及び必要な行政情報の迅速な公開により、行政サービスの向上を図る。 国内外へ廿日市市の魅力等を発信し、地域住民の愛着度の形成と、地域のイメージを高め経営資源の獲得を目指す。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	ホームページ更新・運用管理 委託事業者とのホームページ関係業務委託契約締結	委託事業者	良好な状態で公開を行うためのシステムの維持管理等

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	- ホームページの更新 各所属でホームページに掲載する原稿を作成し、依頼書及び原稿等に基づいて更新を行った。 - ホームページの運用管理 ホームページの運営に必要な維持管理や、良好な状態で公開を行うためのシステムの運用を行った。 - ホームページのリニューアル インターネット上の市公式ホームページにより、タイムリーな情報発信を行うとともに、一層の利便性の向上のためリニューアルを行った。 - 事業費関連 【歳入】 ・ 広告料（ホームページバナー広告） 1,070,000 円 【歳出】 ・ ホームページ管理業務委託料 1,601,856 円 ・ ホームページリニューアル業務委託料 9,720,000 円						
コスト情報（円）	項 目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	財源内訳	直接事業費 A	1,601,856	11,321,856			
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)	470,000	1,070,000			
	人件費(按分) B	市（市税など）	1,131,856	10,251,856			
			0.88 人	1.05 人			
			7,545,120	8,880,900			
		総事業費(A+B)	9,146,976	20,202,756			
到達目標	単位 ト換算	① 人口（4月1日現在）	117,182 人	117,128 人			
		② 市民1人当たり	78	172			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26 実績値	H27 目標値	H27 実績値	備考
	活動	ホームページ・お知らせ掲載依頼件数	件	1,006	1,500	1,225	
	成果	市ホームページの全アクセス数	件	7,938,650	6,800,000	8,295,245	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 1 市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～
 重点的取組 1 市民と市役所との信頼関係を築く

担当課名		分権政策部 経営政策課	
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	02	文書広報費

事業名	広報広聴事業	事業開始年度	平成 20 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	—
	F Mはつかいち市政ラジオ広報		

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	受信可能な地域に居住・滞在している市民	市の広報紙を補完し、行政情報、イベント情報、防災・防犯情報等をより多くの市民にタイムリーに伝える。また、「災害時等における緊急放送による市民への情報提供に関する協定書」を締結しており、災害が発生した場合には、市民に情報提供する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	ラジオ放送委託事務(契約、放送料支払等)	F Mはつかいち	F Mラジオの放送

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

- ・ FMはつかいち市政ラジオ放送
コミュニティFMの放送を通じて、市のお知らせやイベント情報の提供を行った。
- 行政ニュース
広報紙や市民センターだよりに掲載されている市政情報をタイムリーに放送
[月～金曜日] ①7：30～7：40、②13：00～13：10、③18：00～18：10
[土曜日] 9：30～9：40
- きらり☆はつかいち（2部構成）
前半は、市職員等がまちづくりに関する情報を分かりやすく説明。
後半は、様々な分野で活躍する市民が登場。
[火曜日] 17：30～17：45
[水曜日] 12：20～12：35
[金曜日] 8：00～ 8：15
- ・ 事業費関連
【歳出】
 - ・ コミュニティFM広報業務委託料 4,623,602 円
 - ・ コミュニティFM放送施設整備補助金 20,000,000 円

コスト情報（円）

項 目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
財源内訳	直接事業費 A	4,621,860	24,623,602		
	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他(使用料など)				
	市（市税など）	4,621,860	24,623,602		
	人件費（按分）B	0.02 人 171,480	0.02 人 169,160		
	総事業費（A+B）	4,793,340	24,792,762		
単位 換算	① 人口（4月1日現在）	117,182 人	117,128 人		
	② 市民1人当たり	41	212		

到達目標

活 動 及 び 成 果 指 標		単位	H26 実績値	H27 目標値	H27 実績値	備考
活動 成果	放送回数	回	831	835	888	
	放送記事数	件	886	900	939	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 1 市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～
 重点的取組 1 市民と市役所との信頼関係を築く

担当課名		分権政策部 経営政策課	
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	02	文書広報費

事業名	広報広聴事業	事業開始年度	平成 33 年度
	広報紙の発行	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市広報発行規則

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	市の施策や行事、その他行政情報を市民に分かりやすく伝え、協働のまちづくりの推進を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・ 広報紙の記事取材、編集 ・ 広報紙封入等による郵送準備 ・ 広報紙のホームページ掲載	委託業者	広報紙の印刷・配付

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・ 広報紙発行

市民への的確な情報提供を行うため、広報紙「広報はつかいち」を毎月1回（1日発行）、年間12回発行した。

発行日約1カ月前までに掲載を希望する各課から原稿の提出を受け、担当職員が編集する。印刷等は事業者へ委託。

お知らせ記事とは別に、所管課の協力のもと、毎月4ページ程度の特集記事の取材と原稿作成等を行っている。

平成25年度から月1回の発行とし、配布にかかる経費を削減しながらも、必要な情報を分かりやすく掲載するような編集に努めた。

・ 事業費関連

【歳入】

・ 自衛官募集事務市町村委託金

49,000 円

・ ひろしま県議会だより配布委託金

7,874 円

・ 広告料

720,514 円

【歳出】

・ 広報紙印刷製本業務委託

15,999,969 円

・ 広報新聞折込料

998,942 円

・ 広報郵送差出業務委託料

544,721 円

・ 広報配布委託料

5,295,799 円

・ 日本広報協会負担金

42,000 円

・ 事務費

73,790 円

コスト情報（円）

項 目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
財源内訳	直接事業費 A	23,849,753	22,955,221		
	国庫支出金	24,000	49,000		
	県支出金	7,240	7,874		
	借入金（市債）				
	その他(使用料など)		777,388		
	市（市税など）	23,818,513	22,120,959		
人件費（按分）B		2.31 人 19,805,940	2.50 人 21,622,500		
総事業費（A+B）		43,655,693	44,577,721		
単位換算	① 人口（4月1日現在）	117,182 人	117,128 人		
	② 市民1人当たり	373	381		

到達目標

活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
活動成果	1号当たりの発行部数（年平均）	部	49,655	51,000	49,607	
	1号当たりの配布部数（年平均）	部	48,751	50,000	48,795	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 1 市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～
 重点的取組 1 市民と市役所との信頼関係を築く

担当課名		分権政策部 経営政策課	
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	02	文書広報費

事業名	広報広聴事業	事業開始年度	平成 4 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市民相談員設置要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	- 気軽に相談できる窓口を設置することにより、市民生活の安心・安定を図る。 - 市民意見を市政へ反映し、市民協働によるまちづくりを推進する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	- 関係団体との調整事務(契約、報酬支払など) - 中国四国管区行政評価局主催の相談業務の周知補助(チラシ設置)	広島弁護士会、中国四国管区行政評価局、広島県社会保険労務士会広島支部、広島県土地家屋調査士会廿日市支部、広島県行政書士会	市民の相談に乗り、市民生活等の安心・安定を図る。

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・相談事業

	区分	実施日時	対応者
①	市民相談	毎週月・火・金曜日 9：30～14：30	市民相談員（市が委嘱）
②	無料法律相談	毎月第2・4水、第3火曜日 13：00～16：00	弁護士
③	行政相談	奇数月第4木曜日（市役所） 13：30～16：00	行政相談委員 （総務大臣が委嘱）
		奇数月第3水曜日（大野支所） 13：30～16：00	
④	行政書士による無料相談	毎月第3水曜日（市役所） 13：00～16：00	行政書士
		毎月第1水曜日（大野支所） 13：00～16：00	
		毎月第2水曜日（佐伯支所） 13：00～16：00	
⑤	年金・労働相談	奇数月第2火曜日 13：00～16：00	社会保険労務士
⑥	無料登記相談	偶数月第3木曜日 13：00～16：00	土地家屋調査士

・中学生と市長のふれあいトーク

市内11校の中学生が「もし自分が市長だったら」というテーマでまちづくりへの提言を行い、それに対して市長が回答し意見交換を行った。

・新成人と市長の市政懇談会

4人の新成人と市長が「私達の住む地域の10年後のあるべき姿、進む方向性。そのためになすべきことは何か」をテーマに意見交換を行った。

・広聴事業

市政意見箱、ホームページなどで、169件の市民の意見、要望などを受け付け、ホームページに「寄せられた市民の声とその回答」として、意見と回答要旨を掲載した。

・事業費関連

【歳出】

・市民相談員報酬等 1,064,160 円 ・事務費 2,000 円 ・弁護士謝礼 1,224,830 円

・中学生と市長のふれあいトーク事務費 30,140 円 ・新成人と市長の市政懇談会 8,000 円

コスト情報（円）

項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
財源内訳	直接事業費 A	2,502,580	2,329,130		
	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他(使用料など)				
	市（市税など）	2,502,580	2,329,130		
人件費(按分) B		1.35 人 11,574,900	1.35 人 11,676,150		
総事業費(A+B)		14,077,480	14,005,280		
単位換算	① 人口（4月1日現在）	117,182 人	117,128 人		
	市民1人当たり	120	120		
	②				

到達目標

	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
活動成果	相談件数(市民相談室等)	件	273	350	265	
	意見・要望件数(市政意見箱等)	件	155	240	169	
	解決件数(市民相談室等)	件	—	—	—	
	反映件数（市政意見箱等）	件	—	—	—	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 1 市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～
 重点的取組 1 市民と市役所との信頼関係を築く

担当課名		分権政策部 経営政策課	
予算科目目	予	会計	01 一般会計
	算	款	02 総務費
	科	項	01 総務管理費
	目	目	02 文書広報費

事業名	広報広聴事業	事業開始年度	平成 24 年度
	市公式フェイスブック運用管理	根拠法令 条例 個別計画 等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民等	フェイスブックを活用し、本市の持つ魅力等を広く周知する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	フェイスブックページの運用管理		

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

</

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 1 市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～
 重点的取組 2 協働でまちづくりを進める

担当課名		自治振興部 協働推進課	
予算科目目	予	会計	01 一般会計
	算	款	02 総務費
	科	項	01 総務管理費
	目	目	06 企画費

事業名	協働推進事業 市役所内部、市民と市役所における協働によるまちづくりの理念共有と実践	事業開始年度	平成 24 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	協働によるまちづくり基本条例、協働によるまちづくり推進計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	・市民（通勤・通学者や事業者、活動団体、廿日市市内でまちづくりに関わる市外の人・団体を含む） ・行政	協働によるまちづくりを進めるためのルールブックとして、平成24年度から施行した「協働によるまちづくり基本条例」を、市民と行政が共有することにより、それぞれが自らの役割を認識し、資源をつなぎ生かしながら、地域課題の解決やまちづくりに取り組むことができるようになる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	協働によるまちづくりの理念共有と実践	多様な主体	協働によるまちづくりの理念共有と実践

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	第5次総合計画に掲げる経営理念「魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち」を大切にまちづくりを進めるために、協働によるまちづくりを推進した。						
	・協働によるまちづくりを実効性のあるものとし、まちづくりの実情に的確に対応させるため、協働によるまちづくり審議会において、廿日市市協働によるまちづくり推進計画に掲載している事業の進捗について審議した。 ・地域や市役所内における協働を推進するため、職員研修やワークショップ等の企画運営支援、多様な主体がつながるネットワークづくりに関する業務等を委託した。						
	【歳出】						
	審議会運営（委員報酬等）509,400 円 地域協働推進員（報酬等）2,516,039 円 地域貢献活動保険料632,030 円 地域協働推進業務委託料2,485,200 円 まちづくり交流会182,640 円 まちづくりサロン9,000 円 NPOマネジメントセミナー13,980 円 まちづくり職員研修業務22,040 円 その他事務費（消耗品費等）39,217 円 6,409,546 円						
	【歳入】						
	ふるさと創生基金繰入金65,000 円 総務管理費寄附金45,000 円						
コスト情報（円）	項 目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	財源内訳	直接事業費 A	6,751,674	6,409,546			
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)	69,000	110,000			
		市（市税など）	6,682,674	6,299,546			
		人件費(按分) B	2.00 人 17,148,000	2.00 人 16,916,000			
		総事業費(A+B)	23,899,674	23,325,546			
	単位換算	① 人口（4月1日現在）	117,182 人	117,128 人			
② 市民1人当たり		204	199				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動成果	協働によるまちづくり、基本条例の説明機会（説明会、出前トーク）	回	12	20	10	
		上記説明会等への参加人数	人	353	300	312	
		「市民と行政の協働のまちづくり」の満足度	ポイント	2.85	3	－	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 1 市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～
 重点的取組 2 協働でまちづくりを進める

担当課名		自治振興部 地域政策課	
予算科目目	予	01	一般会計
	算	09	教育費
	科	05	社会教育費
	目	03	公民館費

事業名	生涯学習施設整備事業	事業開始年度	平成 24 年度
	誰もが活動しやすい場の整備（中央市民センターの建替え外）	根拠法令 条例 個別計画等	社旗教育法 廿日市市教育振興計画 廿日市市市民センター条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民センター利用者 地区内の住民自治組織	生涯学習及びまちづくりの拠点施設として、地区内の住民や団体が安心安全に利用ができ、主体的なまちづくりが実践できるよう、中央市民センターの改築の整備をすすめる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	改築工事実施に係る事務		

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	○事業の内容 平成28年4月開館に向けて、中央市民センターの改築工事及び太陽光発電設置工事を行った。						
	○事業費関連						
コスト情報（円）	【歳入】		・生涯学習施設整備事業債（合併特例債）		608,800,000 円		
			・社会資本整備総合交付金		36,215,000 円		
			・グリーンニューデール基金事業補助金		10,481,000 円		
	【歳出】		・中央市民センター改築工事監理業務委託料		11,772,000 円		
			・中央市民センター改築工事に伴う近隣家屋調査		4,875,120 円		
			・中央市民センター改築工事		612,028,992 円		
			・中央市民センター外構工事		35,667,000 円		
			・中央市民センター太陽光発電設置工事		9,966,240 円		
			・佐方市民センター太陽光設備工事実施設計委託料		1,350,000 円		
			・平良市民センター地質調査業務委託料		712,800 円		
			・平良市民センター耐震補強・リニューアル工事実施設計委託料		14,078,880 円		
			・（仮称）大野東部市民センター整備基本調査業務委託料		2,592,000 円		
			・その他事務費（備品購入費等）		16,961,388 円		
項目	平成 26 年度決算		平成 27 年度決算①		①のうちH26から繰越		
	直接事業費 A		118,595,840		710,004,420		
	財源内訳	国庫支出金	1,117,000		36,215,000		
		県支出金			10,481,000		
		借入金（市債）	98,600,000		608,800,000		
		その他(使用料など)	14,000,000				
		市（市税など）	4,878,840		54,508,420		
	人件費(按分) B		1.00 人 8,574,000		1.00 人 8,458,000		
	総事業費(A+B)		127,169,840		718,462,420		
	単位 換算	① 人口（4月1日現在）	117,182 人		117,128 人		
		② 市民1人当たり	1,085		6,134		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	解体工事の進捗	%	100			
		建設工事の進捗	%		100		
	成果	建設工事の進捗	%			100	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 1 市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～
 重点的取組 3 地域における自治を築く

担当課名		自治振興部 地域政策課	
予算科目	予 算	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	05	社会教育費
	目	03	公民館費

事業名	公民館管理運営事業	事業開始年度	平成 24 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市民センター条例 廿日市市協働によるまちづくり条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民センター利用者及び市民センター区域内の住民・団体	地域住民に身近な活動施設である市民センターの管理運営を住民自治組織自らが行うことで、実情に合った地区独自のまちづくりの推進や拠点施設としての機能を発揮させ、地域自治の確立を目指す。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	定期的な協議の場や情報共有を進め、協働して各センターの地域運営が行われるよう支援する。	佐方アイラブ自治会 串戸地区自治協議会	地域の実情を熟知した地域自治組織の特性を活かし、地域課題への素早い対応や地域人材の活用を積極的に行う。

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

【事業内容】

地域自治の確立に向けた取組みとして位置付け、平成27年度から平成29年度までの3ヵ年を期間として、佐方市民センター及び串戸市民センターの管理運営を住民自治組織である佐方アイラブ自治会及び串戸地区自治協議会が行った。

〔エリア内人口（H27.4.1時点）〕

佐方地区 男 3,762人 女 3,936人 計 7,698人

串戸地区 男 1,857人 女 1,966人 計 3,823人

〔事業方針〕

1 社会教育施設としての役割の推進

地域運営を活かした社会教育の充実

2 地域協働施設としての役割の推進

(1) 地域情報の一元化及び地域人材の発掘・活用

(2) 協働の実施可能な事業への積極的参画

(3) 市民センターの活用による地域の活性化

【歳出】

委託料

佐方市民センター指定管理委託料 17,827,000 円

串戸市民センター指定管理委託料 15,904,000 円

合計 33,731,000 円

コスト情報（円）

項 目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
財源内訳	直接事業費 A	155,000,000	33,731,000		
	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他(使用料など)				
	市（市税など）	155,000,000	33,731,000		
人件費（按分）B		0.10 人 857,400	0.10 人 845,800		
総事業費（A+B）		155,857,400	34,576,800		
単位 ト換算 コス	①人口（4月1日現在）	117,182 人	117,128 人		
	②市民1人当たり	1,330	295		

到達目標

活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
活動成果	市民向け講座の年間開催数（佐方市民センター）	回	16	16	18	
	市民向け講座の年間開催数（串戸市民センター）	回	11	11	15	
	利用者数の増加（佐方市民センター）	人	41,963	35,400	43,257	
	利用者数の増加（串戸市民センター）	人	28,705	24,596	31,294	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 1 市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～
 重点的取組 3 地域における自治を築く

担当課名		自治振興部 地域政策課	
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	11	コミュニティ振興費

事業名	協働のまちづくり事業 地域活動が持続的に発展するための支援 (地域提案型協働事業助成金・地域力向上事業助成金)	事業開始年度	平成 20・24 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市地域提案型協働事業 助成金交付要綱、廿日市市地 域力向上事業助成金交付要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	28地区の地域自治組織及び地域住民	住民が自主的に行なうコミュニティ関係活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく地域力の向上を目指す。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・円卓会議などの開催支援及び参画 ・助成金の交付	地域自治組織	・地域の課題解決、活性化につながる事業の企画運営・その事業を企画するため、話し合う場(円卓会議など)の運営

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

○事業の内容

(1)地域提案型協働事業助成金

ア 趣旨

廿日市市協働によるまちづくり基本条例の理念のもと、まちづくりのパートナーである28地区の地域自治から提案された事業に対し助成金を交付するもの。

イ 交付対象団体

28地区の地域自治組織

ウ 交付対象事業

地域の課題解決や活性化、地域特性を生かした事業

(2)地域力向上事業助成金

ア 趣旨

人と人、地域と地域のつながりを深め、持続可能な活力ある地域コミュニティの形成を図る。

イ 交付対象事業

町内会等活性化支援事業、地域の絆再生・強化支援事業

(3)地域自治組織情報交換会の実施

自立した自治組織形成のために情報や交流の場を提供した。

○事業費関連

【歳入】

過疎地域自立促進特別事業債

1,400,000 円

協働のまちづくり助成金（市町村振興協会）

4,000,000 円

総務管理費寄附金

1,000,000 円

【歳出】

助成金（地域提案型協働事業）

33,182,200 円

助成金（地域力向上事業）

1,790,000 円

事務費（事業用消耗品費）

92,867 円

委託料（情報交換会）

46,807 円

コスト情報（円）

項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越		
財源内訳	直接事業費 A	35,266,707	35,111,874				
	国庫支出金						
	県支出金	281,340					
	借入金（市債）	900,000	1,400,000				
	その他(使用料など)	4,000,000	5,000,000				
	市（市税など）	30,085,367	28,711,874				
	人件費（按分） B	0.33 人 2,829,420	0.33 人 2,791,140				
	総事業費 (A+B)	38,096,127	37,903,014				
単位換算	①人口（4月1日現在）	117,182 人	117,128 人				
	市民1人当たり	325	324				
	②						

到達目標

活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
活動成果	持続可能な地域自治組織の機能が導入された地区数【総合計画指標】	地区	23	28	25	5総後期基本計画～
	（組織の統合・一括交付金化）					
	地域コミュニティ活動の支援に対する市民満足度（※総合計画策定時の市民アンケート）	ポイント	—	—	3.12	H23:3.12

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 2 ムダ・ムリ・ムラをなくし、みんなが元気な市役所に ～行政経営の推進～
 重点的取組 1 財政を健全化する

担当課名		総務部 税制収納課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	02	徴税費
	目	02	賦課徴収費

事業名	市税収納事業	事業開始年度	昭和 31 年度
	市税収納事業	根拠法令 条例 個別計画等	地方税法、国税徴収法、廿日市市税条例 他

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	納税者	・ 安定的な市税等の歳入確保と収納率の向上 ・ 公平・公正かつ適正な事務処理を図ることで納税者との信頼関係を構築 ・ 納期内納付の促進

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	口座振替の推進などの納税環境の整備、適正な債権管理と迅速かつ適格な滞納整理	廿日市税務署 県税事務所 指定金融機関等	口座振替処理の実施、債権管理及び滞納整理に関する情報共有

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	① 口座振替率を推進するため、口座振替依頼書（はがき型）を作成し、市税及び国民健康保険税（特別会計で予算化）の納税通知書を送付する際に当該依頼書を同封した。							
	② ①の加入率を更に高めるため、口座振替キャンペーン事業を実施した。							
	③ 平成28年度からのコンビニ収納本格実施前に、納税者にとって最も便利で確実である口座振替の実施率を向上させるため、キャッシュカードで手続きが可能なペイジー口座振替受付サービスを1月から開始した。							
	④ 納税環境の整備のため、コンビニ収納サービスを11月下旬から導入した。							
	【歳出】							
	①・需用費		印刷製本費	口座振替依頼書（はがき）…平成28年度発送用	327,888円			
	・役務費		後納郵便料	口座振替確認通知、受取人払い郵便料等	1,081,634円			
	②・需用費		消耗品費	口座振替キャンペーンプレゼント	189,540円			
	③・需用費		消耗品費	ペイジー口座振替関連消耗品	8,780円			
	・役務費		電話料	FOMA回線使用料	13,927円			
コスト情報（円）			その他手数料	ペイジー口座振替受付サービス手数料	5,346円			
				ペイジー口座振替初期導入手数料等	88,862円			
	・負担金		一般負担金	MPN協議会年会費	100,000円			
	④・役務費		その他手数料	コンビニ収納初期導入手数料	86,400円			
				合計	1,902,377			
	項 目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越		
	財源内訳	直接事業費 A			1,902,377			
		国庫支出金						
		県支出金						
借入金（市債）								
その他(使用料など)								
ト換算	市（市税など）			1,902,377				
	人件費（按分）B		人	0.20 人				
	総事業費（A+B）			1,691,600				
				3,593,977				
	①	人口（4月1日現在）	117,182 人	117,128 人				
		市民1人当たり		31				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考	
	活動成果	口座振替勧奨の実施			71,250	70,594		
		口座振替切替率				5.0	4.0	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 2 ムダ・ムリ・ムラをなくし、みんなが元気な市役所に ～行政経営の推進～
 重点的取組 2 効率的、効果的な行政組織をつくる

担当課名		分権政策部 行政経営改革推進室	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	行政経営推進事業	事業開始年度	平成 18 年度
	行政経営品質向上活動等	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市行政経営改革指針 (H25. 3)

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市役所の各部局	限られた経営資源を効率的に活用し、市民視点に立った質の高い行政サービスを提供できるよう、市役所内部の仕組みやプロセスを見直し、社会環境の変化に対応できる市民満足度の高い行政運営ができる組織風土をつくる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・行政経営改革指針の推進のため、効果的な取組みの支援 ・地域経営との連携	市長、副市長、部局長、課室長、改革推進プロジェクトチーム、他自治体職員	・トップマネジメントの実践 ・それぞれのノウハウによる支援、取組み

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

廿日市市行政経営改革指針を推進するため、各種取り組みを実施した。

(1) 行政経営品質向上活動
組織目標達成に向けた組織マネジメント力を向上させるため、管理職・監督職を対象に研修会（人事課主催）を実施した。

(2) その他

- ・民間委託の拡充、財源確保の方策など持続可能な行政経営のための新たな手法の検討を行った。
- ・民間ノウハウの活用による市民サービスの向上を図るため、指定管理者の更新を行った。
- ・行政経営改革の進捗状況と組織目標の共有状況を測るため、職員意識調査を実施した。

【歳出】

自治体マネジメント実践会議旅費等	117,490	円
職員意識調査業務委託料	848,400	円
消耗品費・役務費等	15,312	円
研修負担金	5,000	円

コスト情報（円）

項 目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
財源内訳	直接事業費 A	321,773	986,202		
	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他(使用料など)				
	市（市税など）	321,773	986,202		
人件費（按分）B		0.80 人 6,859,200	1.00 人 8,458,000		
総事業費（A+B）		7,180,973	9,444,202		
単位 換算	① 人口（4月1日現在）	117,182 人	117,128 人		
	② 市民1人当たり	61	81		

到達目標

活動及び成果指標		単位	H26 実績値	H27 目標値	H27 実績値	備考
活動 成果	各組織での改善活動（1係ワントライ運動）	件	—	100	—	
	行政評価を活用した事業見直しの推進	件	9	8	—	
	組織の経営理念や方針が分かりやすいと思っている職員の割合	%	53.8	65.0	49.7	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 2 ムダ・ムリ・ムラをなくし、みんなが元気な市役所に ～行政経営の推進～
 重点的取組 2 効率的、効果的な行政組織をつくる

担当課名		分権政策部 行政経営改革推進室	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	公共施設マネジメント事業	事業開始年度	平成 21 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市公共施設マネジメント基本方針（H25.6） 廿日市市公共施設再編計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	公共サービスを必要としている市民	「廿日市市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、人口減少や少子高齢化、財政状況の変化や新たなニーズに対応した持続可能な公共サービスを提供する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	人口減少等の変化や新たなニーズに対応した持続可能な公共サービスの提案や実践	・市民（利用者、納税者）	持続可能な公共サービスの提案、新たな公共としての担い手

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	「廿日市市公共施設マネジメント基本方針」に基づき「廿日市市公共施設再編計画＜第1期＞」を策定した。 公共施設（建物）の再編の具体化など、公共施設マネジメントを進めた。 ①公共施設マネジメントの推進 ○ 公共施設再編の具体化 ○ 施設管理費の将来的削減の推進 施設の包括管理委託を実施するためのサウンディングを行い、実行に向けての土台作りを行った。 ②「廿日市市公共施設マネジメント基本方針」の見直し 総務省「公共施設等総合管理計画」の策定要請（H26.4.22）に伴い、インフラを含めた計画とするため、情報の整理を行った。 ③その他 公共施設マネジメントを推進するため、研修等に参加した。					
	【歳出】 旅費（FM会議出席、研修参加等） 107,170 円 公共施設等総合管理計画策定検討業務委託料 1,490,400 円 保全マネジメントシステム使用料 75,735 円 役務費等 6,210 円					
コスト情報（円）	項 目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
	財源内訳	直接事業費 A	1,284,691	1,679,515		
		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）				
		その他(使用料など)	700,000			
	人件費(按分) B	市（市税など）	584,691	1,679,515		
		人口（4月1日現在）	117,182 人	117,128 人		
		市民1人当たり	99	87		
		総事業費(A+B)	11,573,491	10,137,515		
		単位①				
目標到達度	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
		公共施設再編計画（第1期）	-	策定作業	策定	
		保全マネジメントシステム	-	一部導入	一部導入	
		再編計画に掲げた検討施設の割合	%		-	
		対象施設の維持管理費の削減額	円	未定	-	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 2 ムダ・ムリ・ムラをなくし、みんなが元気な市役所に ～行政経営の推進～
 重点的取組 3 職員のやる気を高め、活気のある職場をつくる

担当課名		総務部 人事課	
予算科目	予	会計	01 一般会計
	算	款	02 総務費
	科	項	01 総務管理費
	目	目	01 一般管理費

事業名	人事給与管理事業		事業開始年度	平成 27 年度
	システム更新・構築		根拠法令 条例 個別計画等	地方公務員法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	職員	人事評価システムの導入により、職員の人事評価情報をデータ上で管理し、迅速かつ安定性の高い評価システムを構築する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	本市の人事評価制度に沿った人事評価システムとなるよう事業者と協議、調整を行う。	システム事業者	人事評価システムのカスタマイズを行い、迅速かつ確実性の高い人事評価システムを構築する。

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	◎地方公務員法が改正され、平成28年4月1日から市の職員を対象とした人事評価を実施することとなったため、職員の「人材育成」のツールとして、迅速かつ確実な人事評価システムを構築した。システムの導入にあたっては、既存の人事給与システムに人事評価の機能を追加することにより、コストダウンを図るとともに、利用者（職員）にとっても利便性の高いものとした。 ・事業費関連 システム賃借料 784,080円						
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	財源内訳	直接事業費 A		784,080			
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)					
		市（市税など）		784,080			
	人件費（按分）B		人	0.25 人 2,114,500			
	総事業費 (A+B)			2,898,580			
	単位 換算	① 人口（4月1日現在）	117,182 人	117,128 人			
		市民1人当たり		25			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26 実績値	H27 目標値	H27 実績値	備考
	活動	人事評価の実施（試行）率			100%	60.0%	
	成果	個人目標の達成度			80%	84.7%	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 2 ムダ・ムリ・ムラをなくし、みんなが元気な市役所に ～行政経営の推進～
 重点的取組 3 職員のやる気を高め、活気のある職場をつくる

担当課名		総務部 人事課	
予算	会計	01	一般会計
算	款	02	総務費
科目	項	01	総務管理費
目	目	01	一般管理費

事業名	人材育成事業	事業開始年度	平成 25 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	地方公務員法第39条 廿日市市人材育成基本方針

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民満足度を高めるため、変化に対応できる有能な職員を育成する。	職員研修：自律した職員一人一人が、組織の成果を上げるために、能力を最大限発揮する。 人事評価：職員が、その能力と実績を適正に評価されることで、やる気を高めることにより、組織全体の底上げにつながる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	職員研修：職員のスキルアップ 人事評価：納得性、客観性の高い人事評価制度の構築	職員研修：自治総合研修センター・アカデミー等研修先、研修事業委託先 人事評価：システム業者	職員研修：研修に係る企画立案・実施・効果測定 人事評価：市の依頼に迅速かつ適切なカスタマイズとサポートを行う

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

市民ニーズや市職員に対する期待に応える人材を育成するため、次の事業を実施した。

職員研修

職員の能力向上のため、自学を促進する通信教育講座などの「自主研修」、職場内で行うOJTなどの「職場研修」及び広島県自治総合研修センターなどの研修機関に派遣する「職場外研修」を実施した。

【歳出】

5,890,456円

人材開発・特定課題対応研修347,380円

研修委託料（再任用職員研修）131,520円

通信教育受講料（負担金）43,200円

自治総合研修センター等県内研修旅費1,486,260円

自治大・市町村アカデミー等県外出張旅費1,844,180円

研修用図書費（消耗品費）66,946円

研修負担金（アカデミー、NOMA、東洋大等）1,898,130円

講師謝金・費用弁償（仕事みがき塾）等72,840円

【歳入】

882,676円

市町村アカデミー研修受講経費助成金850,276円

通信教育受講負担金32,400円

人事評価

（システムに係る経費については、「人事給与管理事業」で別途計上）

平成28年4月1日に開始となる人事評価制度が適正かつ効果的に実施されるよう、職員の制度への理解度を高めるために評価者及び被評価者向けの研修を実施した。

【歳出】

2,771,910円

人事評価面談支援研修委託料743,050円

組織目標設定・管理研修委託料1,863,000円

人事評価被評価者研修手話通訳委託料15,860円

人事評価研修教材（消耗品費）150,000円

コスト情報（円）

項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
財源内訳	直接事業費 A	7,032,195	8,662,366		
	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他(使用料など)	1,275,850	882,676		
	市（市税など）	5,756,345	7,779,690		
	人件費(按分) B	0.80 人 6,859,200	1.00 人 8,458,000		
	総事業費(A+B)	13,891,395	17,120,366		
単位 ト換算 コス	①人口（4月1日現在）	117,182 人	117,128 人		
	市民1人当たり	119	146		
②					

到達目標

活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
活動成果	研修受講率	%	40.2	60	53.9	
	研修で得た知識・スキルの習得度	%	78.3	90	74.1	
	研修で得た知識・スキルの活用度	%	79.2	80	61.2	